

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-1

公共工事の名称、場所、 期間及び種別	契約担当官等の氏名並 びにその所属する部局 の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商 号又は名称及び住 所	法人番号	一般競争入札・指 名競争入札の別 (総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募者数	
通信施設整備等工事 青森市新町2-3-1 令和3年8月13日～令 和4年3月28日 電気通信工事	分任支出負担行為担当 官 東北管区警察局 青森県情報通信部長 石川 英尚 東北管区警察局 青森県情報通信部 青森市新町2-3-1	令和3年8月12日	NECネットエスア イ株式会社 東北支店 宮城県仙台市青 葉区中央4-6-1	6010000000000	一般競争入札		124,894,000					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-2

公共工事の名称、 場所、期間及び種 別	契約担当官等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商 号又は名称及び住 所	法人番号	随意契約によ ることとした会 計法令の根拠 条文及び理由 (企画競争又は 公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員 の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募者数	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-3

物品役務等の名称 及び数量	契約担当官等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商 号又は名称及び住 所	法人番号	一般競争入札・指 名競争入札の別 (総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募者数	
倉庫賃貸借 1式	分任支出負担行為 担当官 東北管区警察局 青森県情報通信部 長 石川 英尚 東北管区警察局 青森県情報通信部 青森市新町2-3-1	令和3年4月1日	三三五流通株式 会社 青森県八戸市大 字長苗代字上中 坪35番地1号	8420001005741	一般競争入札		2,802,360					
電話機等移設 作業 1式	分任支出負担行為 担当官 東北管区警察局 青森県情報通信部 長 石川 英尚 東北管区警察局 青森県情報通信部 青森市新町2-3-1	令和3年5月26日	株式会社電技 パーツ 青森県青森市第 二問屋町三丁目 6-44	2420001001416	一般競争入札	22,145	9,218	42%				単価契約
車両搭載機器 移設等作業 1 式	分任支出負担行為 担当官 東北管区警察局 青森県情報通信部 長 石川 英尚 東北管区警察局 青森県情報通信部 青森市新町2-3-1	令和3年5月26日	東北電話株式会 社青森営業所 青森県青森市松 原三丁目14-15	3400001001078	一般競争入札	35,750	29,700	83%				単価契約
DC分電盤ほか 購入 DC分電盤2式 MDF1式	分任支出負担行為 担当官 東北管区警察局 青森県情報通信部 長 石川 英尚 東北管区警察局 青森県情報通信部 青森市新町2-3-1	令和3年7月8日	太平工業(株) 岩手県盛岡市北天 昌寺町8番14号	2400001001756	一般競争入札	9,955,000	9,328,000	93.7%				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

物品役務等の名称 及び数量	契約担当官等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	法人番号	随意契約による こととした会計法 令の根拠条文及 び理由 (企画競争又は 公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員 の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募者数	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。